



公立大学法人 長野大学 財務レポート 2022



NAGANO UNIVERSITY

目次

理事長挨拶、財務会計制度について……………1	経年比較(3.キャッシュ・フロー計算書)……………9
事業トピックス……………2	経年比較(4.行政サービス実施コスト計算書)…10
決算概要(貸借対照表・損益計算書)…3～4	経年比較(5.決算報告書)……………11
経年比較(1.貸借対照表)……………5～6	経年比較(6.外部資金・未来創造基金等)……………13
経年比較(2.損益計算書)……………7～8	経年比較(7.財務指標一覧)……………14

理事長挨拶



公立大学法人 長野大学
理事長 平井利博

長野大学の令和3年度の財務状況を報告いたします。教職員の皆様のご尽力、ご協力のもとで第1期中期目標期間も終盤となりました。公立化に伴う体制の整備に呻吟しながらも着実に歩を進めています。皆様のご支援を感謝申し上げます。

昨年度は、大学院総合福祉学研究科が開設され、博士課程を持つ大学院教育がスタートしました。社会的に大きな役割を担う当該分野の先導的研究教育拠点の構築へ大きな一歩を踏み出しました。また、旧水産庁中央研究所上田庁舎(2019年3月、閉庁)を長野大学淡水生物学研究所として取得し、手続きを終えました。環境問題やSDGsへの取り組みを通じた地域貢献を担い、今後の発展を目指しているところです。関連して、学部再編計画、理工系新学部の設置への取り組みも具体的な形を皆様に提示できるよう進めております。国際的な社会情勢、物価情勢が不安定な中ではありますが、第2期中期計画の策定も視野に入れ、財務状況を勘案しながら計画の具体化に取り組んでいるところです。アクションが遅いというご批判も承知しておりますが、安定した経営基盤を持ち、皆様に期待される大学としての取り組みにご理解をお願いいたします。

財務的には、健全な状況ではありますが、施設の大規模改修などが具体化する第2期中期目標期間(令和5年度～令和10年度)には、進学者数の大幅減少の流れの中での大学間競争が激しくなります。この状況を、地域の産業経済の振興に資する大学として乗り切り、公立化を支援して頂いた市民の負託に応え、地域の若者が誇りを持てる大学として発展するよう取組んでまいります。

公立大学法人の財務会計制度について

公立大学法人は地方独立行政法人の一つに位置付けられ、地方独立行政法人法第1条の「公共上の見地から行う事務及び事業の確実な実施を図り、もって住民の生活の安定並びに地域社会及び地域経済の健全な発展に資すること」を目的に設立されます。会計については、地方独立行政法人法第33条により企業会計原則によるものと規定されており、加えて地方独立行政法人法施行規則第3条第3項により総務大臣が公示する「地方独立行政法人会計基準」を優先して適用するものとされています。

そのため、地方公共団体等の官庁会計と比較すると、簿記形式や認識基準等で企業会計に近い制度となっています。一方、活動目的の面では、企業は利益獲得が目的であることに対して、公立大学法人は公共の事業を担うことにあるため、会計目的や会計処理の方法、開示する財務情報は企業会計とも異なる点があります。

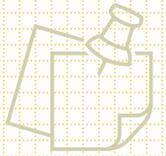
	公立大学法人	地方公共団体等	民間企業
会計の主目的	財産状態・運営状況の開示 業績の適正な評価 住民が負担するコスト開示	予算とその執行状況の報告	財産状態・経営状況の開示
会計制度	地方独立行政法人会計基準	官庁会計	企業会計基準
簿記形式	複式簿記	単式簿記	複式簿記
認識基準	発生主義	現金主義	発生主義
利益の獲得	目的としない	目的としない	目的とする

当法人の決算における財務諸表等もこれらの法令や会計基準等に基づいて作成・公表しているため、企業会計をベースとしつつ、公立大学法人として特有の会計処理が反映された財務諸表等となっています。

この財務レポートでは企業会計や官庁会計と異なる公立大学法人の会計制度の特徴について、**Point**として解説を加えました。本学の運営状況を財務面からお伝えすることで、現状とこれから取り組むべき課題や方向性を長野大学に関わる皆様に知っていただく一助になれば幸いです。



2021年度 事業トピックス



研究 × 社会貢献

国有財産となっていた中央水産研究所旧上田庁舎を正式に取得し、「長野大学淡水生物学研究所」として開所しました。

- 取得費用: 95百万円(土地84百万円、建物等11百万円) ※財源: 目的積立金取崩
- 外部資金獲得額: 受託研究費54百万円、共同研究費5百万円

令和3年4月に設立された淡水生物学研究所 (Institute of Freshwater Biology) では、国内唯一といえる豊富な実河川水を取水する優れた淡水研究施設を有効に活用しつつ、地域の自然および生物資源を対象にして生態学・統計数学を中心とした学際領域の教育、研究および産学官連携研究プロジェクトを実施し、かつ、全国・アジア地域の内水面資源・淡水生物学の研究ネットワーク拠点となることをめざしています。現在、2つの外部研究資金による大型プロジェクト研究(千曲川の河川生態学的研究: 国土交通省、ニホンウナギの資源研究: 水産庁)を中心とした研究を行っています。

取得施設は2つの研究棟を中心に、千曲川の河川水を取水する実験用の野外池、自然豊かな水路等の水辺の環境、井戸水による室内外実験飼育施設、大規模なウェットラボなどで構成されています。



◀ 開所式の様子

教育 × 研究 × 社会貢献

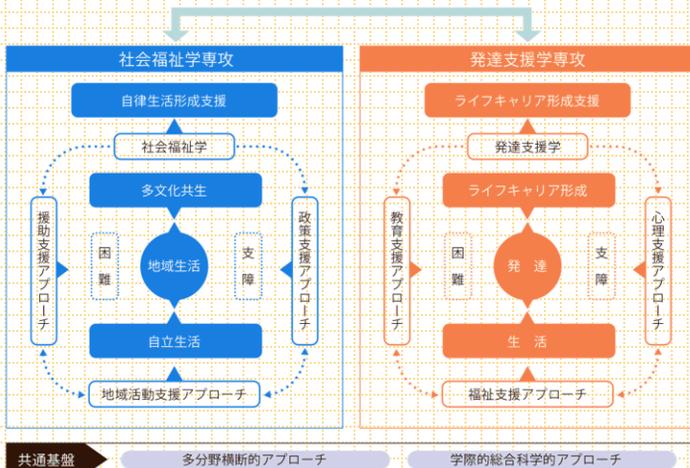
大学院「総合福祉学研究科」を開設しました。

- 運営予算: 210万円(専任教員人件費を除く)
- 専任教員数: 37名(教授21名、准教授16名)
- ※教員は社会福祉学部との兼務

日本は少子高齢化、人口の大都市集中と地方の衰退化、気象変動、災害の激甚化などの問題を抱え、地域社会には福祉課題が山積しています。このような事態に対し、長野大学大学院では、人々の安心・安全、地域の福祉の実現に貢献できる人材育成と研究を推進します。

総合福祉学研究科は社会福祉学と発達支援学の二専攻で構成しています。社会福祉学専攻の主題は、多様な人々の個性や人格が尊重される地域共生社会の構築と、そこで生きる人々の「自律生活形成支援」、発達支援学専攻の主題は、生きづらさを抱える子どもたちへの心理・教育・福祉支援の統合による「ライフキャリア形成支援」です。

総合福祉学研究科



両専攻ともに、つながりと多様性と可能性を大切に、高度な教育と研究を推進します。特に教育面では学部教育を発展・深化させ、社会人の学び直しや継続教育(リカレント教育)、さらに専門性の伸展(学術教育)を重要な柱に位置付けています。



◀ 開設式の様子

1. 貸借対照表(財政状況)

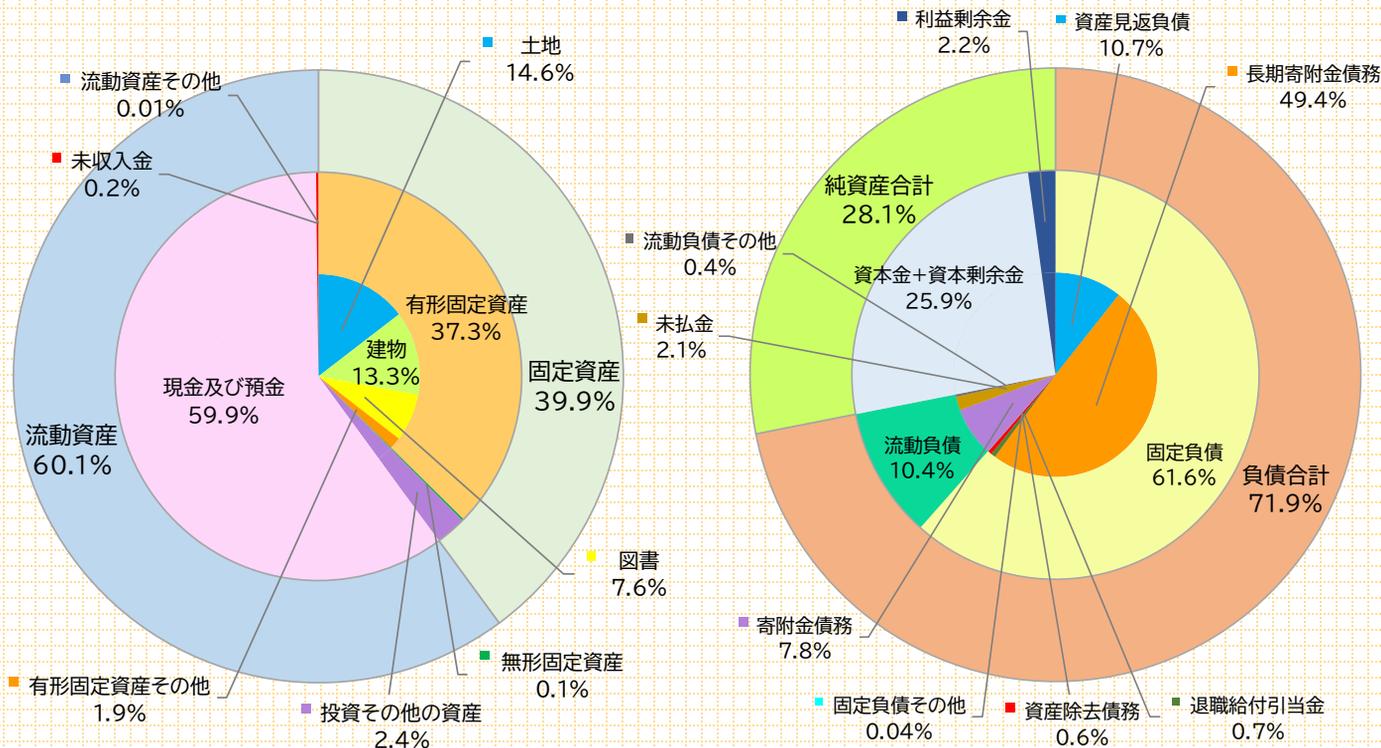
2021年度決算概要

貸借対照表は、各期末日（3月31日）における当法人の資産・負債・純資産の状況を表すことにより、財政状況を明らかにするものです。

資産の部		負債の部	
固定資産	3,307,385	固定負債	5,101,977
有形固定資産	3,095,118	資産見返負債	887,723
土地	1,209,432	借入金	—
建物	1,102,666	長期寄附金債務	4,098,797
構築物	10,524	退職給付引当金	58,796
機械装置	594	資産除去債務	53,021
工具器具備品	131,303	その他	3,638
図書	626,758	流動負債	858,719
その他	13,837	寄附金債務	649,359
無形固定資産	10,896	未払金	177,687
投資その他の資産	201,370	その他	31,671
流動資産	4,981,412	負債合計	5,960,697
現金及び預金	4,966,235		
未収入金	14,128		
その他	1,048		
資産合計	8,288,797		

純資産の部	
資本金	2,068,440
資本剰余金	80,641
利益剰余金	179,018
純資産合計	2,328,100
負債・純資産合計	8,288,797

(注)計算の過程で千円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



■ 「資産」の内、59.9%は「現金及び預金」です。

■ 「負債・純資産合計」の内、49.4%は「長期寄附金債務」であり、これは現法人の前身である学校法人長野学園からの施設整備を目的として受けた寄附によるものです。なお、「借入金」はありません。

■ 「負債・純資産合計」の内、25.9%は上田市から出資された「資本金」と「資本剰余金」の合計です。

2. 損益計算書(運営状況)

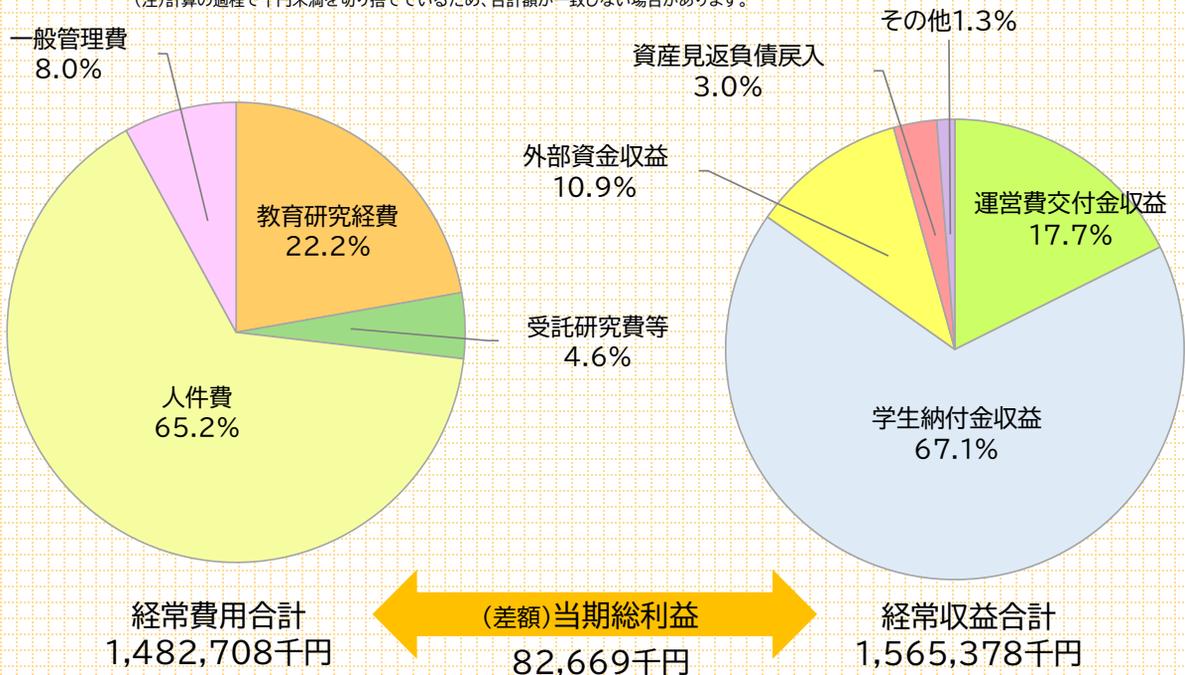
2021年度決算概要

損益計算書は、全ての費用及び収益を表すことにより当法人の運営状況（教育・研究に係る業務遂行損益）を把握し、ステークホルダーに対して報告することを目的としています。

経常費用 (単位:千円)		経常収益 (単位:千円)	
教育研究経費	329,639	運営費交付金収益	276,553
受託研究費等	68,250	学生納付金収益	1,050,290
人件費	966,715	外部資金収益	171,181
一般管理費	118,100	資産見返負債戻入	47,602
		その他	19,748
経常費用合計	1,482,708	経常収益合計	1,565,378

当期総利益 82,669

(注)計算の過程で千円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



■2021年度に生じた利益82,669千円は、上田市長による判定の結果、2022年7月28日付けで全額が経営努力として認定され目的積立金に積み立てることが承認されました。目的積立金は中期計画に定める剰余金の使途（教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善）に従い、2022年度以降の業務に充てることができます。なお、利益処分については財務諸表の「利益の処分に関する書類」により開示しています。

※利益処分の考え方についてはP.8の **Point5**をご参照ください。

Point 公立大学法人 会計制度の特徴

《Point1 損益計算書の収益と費用の表示順序が異なる》

企業会計では利益計算を行うことが目的であり、収益という成果を上げることが損益計算の基礎となります。そのため、損益計算書では先ず獲得した収益が表示され、その後収益獲得に掛けた費用を控除することで利益又は損失を表します。一方で公立大学法人は与えられた業務運営により公共の利益に資することが目的であり、損益計算書では目標達成のために事業に掛けた費用を先ず表示し、そのために必要な財源が費用補填的に収益として計上されるため、企業会計と表示順序が異なります。なお、利益獲得を目的としないことから事業計画の策定時点では収支相償の考え方により、損益が均衡することを前提としますが、業務実施の結果として生じる費用と収益の差額は利益又は損失として損益計算書に表示されます。

1.(1)貸借対照表

経年比較

(単位:千円)

	2020年度	2021年度
資産の部	8,087,563	8,288,797
I 固定資産	3,202,610	3,307,385
1 有形固定資産	2,981,585	3,095,118
土地	1,124,646	1,209,432
建物	1,082,169	1,102,666
構築物	11,851	10,524
機械装置	830	594
工具器具備品	124,863	131,303
図書	621,635	626,758
美術品・收藏品	11,931	11,931
車両運搬具	2,830	1,906
建設仮勘定	827	—
2 無形固定資産	19,216	10,896
ソフトウェア	18,460	10,140
電話加入権	756	756
3 投資その他の資産	201,808	201,370
II 流動資産	4,884,952	4,981,412
現金及び預金	4,876,697	4,966,235
前払費用	1,379	967
立替金	125	81
未収入金	4,756	14,128
未収消費税	1,994	—

土地・建物:

2021年度は淡水生物学研究所の施設取得等により増加しています。また、減価償却による減少も反映しています。

現金及び預金:

手許現金、普通預金、定期預金の合計を表し、各期の財務諸表の附属明細書22(1)に明細を表示しています。2021年度は期末未払金により増加しています。

長期寄附金債務:

学校法人長野学園から受けた寄附金のうち、将来の施設更新を見込んだ負債額です。キャンパス整備について、2022年度に策定予定の基本設計費用を流動負債の寄附金債務に振り替えたうえで、1年以内に使用する予定がない額は、固定負債として計上しています。

資産見返負債:

P.7の **Point4** をご参照ください。

	2020年度	2021年度
負債の部	5,794,090	5,960,697
I 固定負債	5,036,643	5,101,977
資産見返負債	879,967	887,723
長期寄附金債務	4,100,223	4,098,797
退職給付引当金	40,292	58,796
資産除去債務	—	53,021
長期リース債務	16,160	3,638
II 流動負債	757,446	858,719
寄附金債務	644,730	649,359
未払金	82,886	177,687
未払消費税等	—	1,491
預り金	17,306	17,658
リース債務	12,522	12,522
純資産の部	2,293,472	2,328,100
I 資本金	2,068,440	2,068,440
II 資本剰余金	23,684	80,641
資本剰余金	189,236	294,967
損益外減価償却累計額(△)	△ 165,551	△ 214,325
III 利益剰余金	201,347	179,018
教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金	135,919	92,028
積立金	4,320	4,320
当期末処分利益	61,108	82,669
負債純資産合計	8,087,563	8,288,797

退職給付引当金:

教職員の退職金は、運営費交付金により措置されないため、毎期、退職給付引当金に繰入れを行い引当金計上しています。

資産除去債務:

淡水生物学研究所及び1号館・5号館でアスベスト含有が確認されたため、将来の除去費用の見積額として2021年度に新たに計上しています。

資本剰余金:

2021年度に教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金(目的積立金)を財源とした淡水生物学研究所の取得額及び6号館エレベータ改修工事により増加しています。なお、償却資産については、上田市長から会計基準第87に該当するものとして特定されています。

寄附金債務:

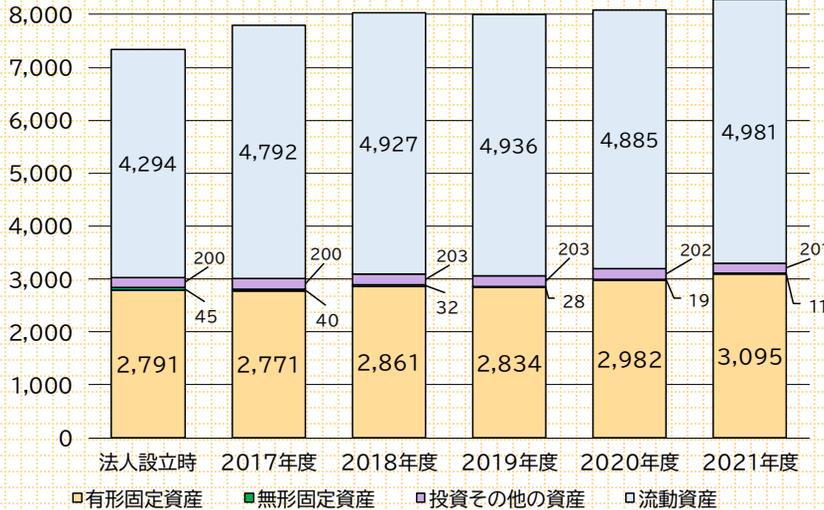
長野大学未来創造基金で募集した寄附金及び奨学寄附金の未使用残高等を表します。

(注)計算の過程で千円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

1.(2)資産の推移

経年比較

(単位:百万円)



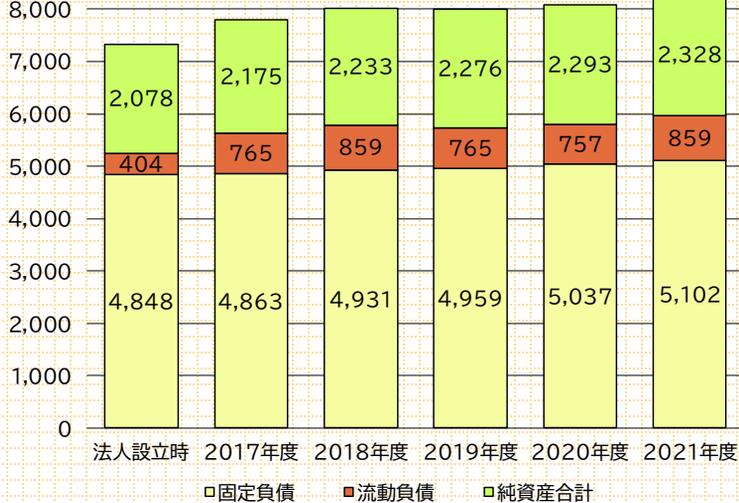
2017年度の資産は約78億円、2018年度以降は約80億円の規模となっています。有形固定資産の増加は、2018年度は空調機器及びトイレの改修等、2020年度は7号館改修等、2021年度は淡水生物学研究所の施設取得等によるものです。

※「法人設立時」は、2017年4月1日時点の額を表し、学校法人長野学園から受け入れた寄附分を含みます。

1.(3)負債・純資産の推移

経年比較

(単位:百万円)



2017年度の負債は約56億円、2018年度以降は57億円余、2021年度は59億円余で推移しています。2018年度と2021年度に増加している主な要因は、同年の有形固定資産の取得に係る資産見返負債（固定負債）及び期末未払金（流動負債）の増加によるものです。

2017年度の純資産は約22億円弱、2018年度以降は22億円～23億円余りで増加推移しています。増加している主な要因は損益計算により生じた利益（利益剰余金）の累積、及び上田市に承認を受けた資産に係る損益外減価償却処理のマイナス額（資本剰余金）の累積との差額によるものです。

※「法人設立時」は、2017年4月1日時点の額を表し、学校法人長野学園から受け入れた寄附に係る負債を含みます。

Point 公立大学法人 会計制度の特徴

《Point2 貸借対照表は固定性配列法により記載》

公立大学法人は、一般的に建物・土地・機械装置等の固定資産を主要な財産基礎とするため、地方独立行政法人会計基準第51により、各期末から1年を超えて使用を予定する資産や負債を先に表示する「固定性配列法」が採用されています。ただし、当法人の場合は、学校法人長野学園から寄附を受けた流動資産（現金預金、有価証券）が固定資産の額を上回っています。

《Point3 地方公共団体が資本金を出資》

公立大学法人制度は、公共的事業の確実な実施と地域社会の発展に資することを目的としています。そのため、公立大学法人への出資は地方公共団体に限られ、かつ設立団体となる地方公共団体が資本金の2分の1以上に相当する資金又は土地・建物等の財産を出資することにより設立されます（地方独立行政法人法第6条第2～3項）。本学は上田市から約20億68百万円の土地及び建物の出資を受けており、資本金の全額が上田市からの出資によるものです。

2. (1) 損益計算書

経年比較

(単位:千円)

	2020年度	2021年度
経常費用	1,476,125	1,482,708
業務費	1,357,672	1,364,608
教育経費	259,444	190,093
研究経費	37,977	39,125
教育研究支援経費	60,498	100,421
受託研究費	43,781	54,265
共同研究費	—	8,459
受託事業費	4,834	5,526
役員人件費	23,698	25,296
教員人件費	616,078	647,003
職員人件費	311,359	294,416
一般管理費	118,452	118,100
経常収益	1,537,233	1,565,378
運営費交付金収益	193,130	276,553
授業料収益	898,591	861,860
入学金収益	156,510	158,202
検定料収益	31,547	30,228
受託研究収益	43,846	54,343
共同研究収益	—	10,990
受託事業等収益	4,972	5,823
寄附金収益	10,053	13,454
補助金等収益	133,546	86,571
資産見返負債戻入	43,752	47,602
財務収益	4	4
雑益	21,279	19,744
経常利益	61,108	82,669
臨時損失	0	—
臨時利益	0	—
当期純利益	61,108	82,669
当期総利益	61,108	82,669

(注)計算の過程で千円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

教育研究支援経費:

2021年度は学務システムリプレイスに伴う経費が増加しています。

寄附金収益:

会計基準に基づき、使用した寄附金の額と現物寄附を受けた額を収益計上しています。下の**Point4**もご参照ください。

雑益:

学生向け資格等取得の特別コースや一般向け公開講座等の受講料、及び大学入試センター試験の実施手数料、科学研究費補助金の管理等に係る間接経費収入、施設貸出の使用料収入等の合計額です。

教育経費:

2020年度に限って実施した長野大学学生納付金減免事業による奨学費等が減少しています。

運営費交付金収益・授業料収益・資産見返負債戻入:

下の**Point4**をご参照ください。

財務収益:

現金預金等による受取利息額を表します。なお、寄附金の預金等により生じた受取利息は、寄附金債務の積み増しとして、貸借対照表の負債科目に加算しているため、ここには含みません。

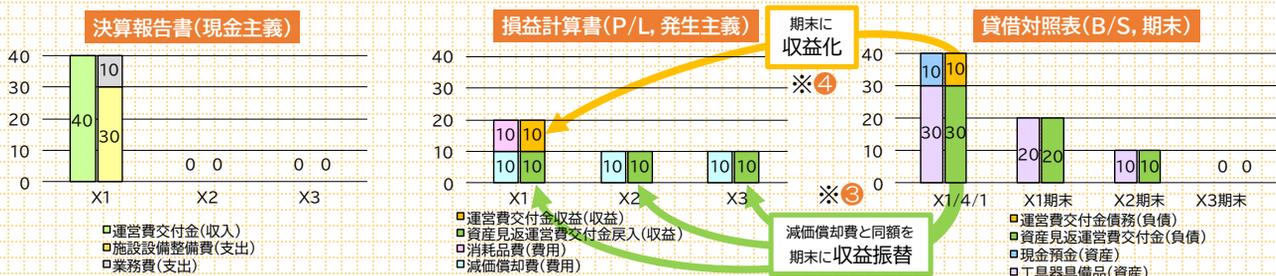
Point 公立大学法人 会計制度の特徴

《Point4 償却資産に係る損益均衡処理》

建物、工具器具備品等の償却資産は企業会計と同様に発生主義に基づき、減価償却処理によって費用が期間配分されるとともに、減価償却累計額の累積により帳簿価額も使用期間に対応して減少します。民間企業は利益獲得を目的とするため、それらの費用を上回る収益を上げるための活動を行います。公立大学法人は利益の獲得を目的としないため、企業会計と同様に償却資産に係る処理を行うと、対応する収入がないことから、損益の不均衡を生じます。そこで、資産見返負債戻入という収益科目を擬制することで損益を均衡させる会計処理を行います。

公立大学法人では会計基準により運営費交付金や授業料、寄附金等を財源とした固定資産の取得価額の見合い額は、取得時には収益計上されず、貸借対照表の資産見返負債に計上されます。資産見返負債に計上された額は、減価償却に対応して収益科目である資産見返負債戻入に期間配分されて計上されます。この会計処理により下図のように償却資産に係る損益計算が均衡し、固定資産の会計処理を理由とした利益又は損失要因を除いています。

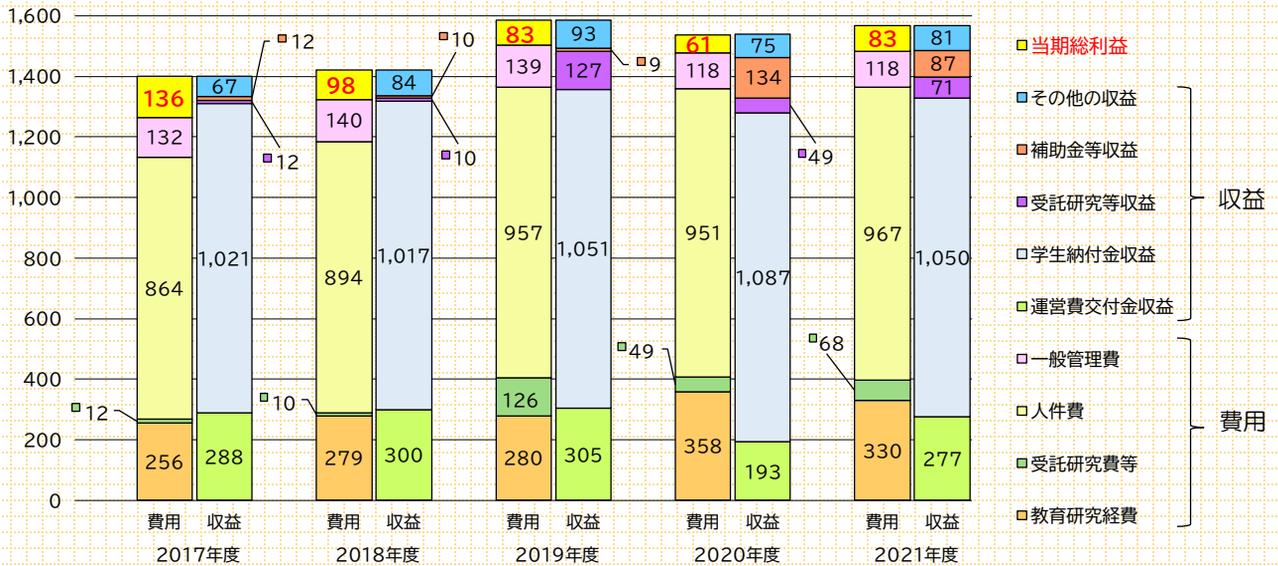
【例】 X1年4月1日に運営費交付金収入40があり、それを財源として同日に研究機器30を購入し、X2年3月31日に消耗品10を購入した場合、X1～X3年度の各期末の財務諸表等は以下のとおりとなる。なお、研究機器は耐用年数3年で備忘価額は考慮しないものとする。



2. (2) 経常費用・経常収益と当期総利益の推移

経年比較

(単位:百万円)



経常費用は、2017年度から2018年度は約13億円ででしたが、2019年度以降は約15億円に増加して推移しています。2019年度に増加した主な要因は、人件費と受託研究費の増加によるものです。人件費については、総合福祉学研究科の開設に伴う教員の採用や欠員の補充採用による増加、教職員の退職給付引当金への要繰入額の経年増加によるものです。また、2019年度は淡水生物学研究所で獲得した受託研究費等が増加しています。なお、人件費のうち、学校法人長野学園から引き続き在職する教職員に係る学校法人在職期間相当の退職給付については同法人の解散時に精算されていますが、公立大学法人での在職期間の累積に伴い、一定期間は退職給付引当金への繰入額が増加する見込みです。

経常収益は2017年度から2018年度は約14億円ででしたが、2019年度以降は約15億円から16億円で推移しています。なお、2019年度以降は淡水生物学研究所等で獲得した受託研究収益が増加し、2020年度以降は修学支援新制度の開始等により補助金収益が増加しています。

損益計算の結果、収益と費用の差額は毎期利益となっています。2017年度は約136百万円の利益額に対して、2021年度は約83百万円の利益額となっています。利益額は減少傾向にありますが、公立大学法人として適切な業務の在り方の追求とそのための効果的な予算配分の見直しによる影響と考えています。(※公立大学法人の利益の考え方はPoint5をご参照ください。)

Point 公立大学法人 会計制度の特徴

《Point5 利益(又は損失)処分は設立団体により決定》

損益計算書により計算された利益は、企業においては株主への配当等として整理された後、剰余金は内部留保されます。一方、公立大学法人では設立団体から示される中期目標に対する業務実績管理と評価システムが導入されているため、会計上は損益均衡によることを前提としつつ、業務の結果として損益計算書により計算された利益処分については、業務運営に係る経営努力により生じたものか否かを設立団体の長が判断します。

経営努力による利益として認められた額は、一旦、目的積立金に積み増しされ中期計画に定める剰余金の使途に充てることができますが、経営努力によらない利益とされた額は、一旦、積立金に積み増しされ翌期以降に損失が生じた際のみ充当することが認められています。経営努力の判定は、①行うべき業務を効率的に行いコストを節減したか、②予算計画を超える自己収入財源を確保したか、等の基準により設立団体の長が承認します。

なお当期総利益(又は当期総損失)は、決算時点では貸借対照表の純資産の部の利益剰余金に当期末未処分利益(損失)として表示されるとともに、「利益(又は損失)に関する書類(案)」を作成し設立団体に提出します。翌期に設立団体の長の承認を受けた時点で、経営努力認定の結果に基づいて目的積立金又は積立金として整理されます。

3. キャッシュ・フロー計算書

経年比較

キャッシュ・フロー計算書では、一会計期間における資金の流れを、業務活動・投資活動・財務活動の区分別に表示しています。ここに表示する資金は、現金及び普通預金であり、定期預金や譲渡性預金等は含みません。

(単位:千円)

	2020年度	2021年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	189,028	227,046
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 208,816	△ 219,586
人件費支出	△ 960,801	△ 955,618
その他の業務支出	△ 102,291	△ 89,321
運営費交付金収入	266,945	276,553
授業料収入	767,682	843,645
入学金収入	156,510	158,202
検定料収入	31,547	30,228
受託研究収入	61,335	54,343
共同研究収入	—	6,000
受託事業等収入	4,113	5,110
補助金等収入	139,672	82,933
寄附金収入	9,504	11,720
その他雑収入	21,284	21,737
預り金の増加	2,343	1,101
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,143	△ 128,843
有価証券の売却償還による収入	1,871,823	—
定期預金の預入による支出	△ 4,702,553	△ 4,504,125
定期預金の払出による収入	2,827,099	4,500,268
有形固定資産の取得による支出	△ 206,457	△ 124,990
投資その他資産の取得による支出	△ 60	—
小計	△ 210,148	△ 128,847
利息及び配当金の受取額	4	4
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,522	△ 12,522
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 12,522	△ 12,522
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 33,638	85,680
V 資金期首残高	410,067	376,429
VI 資金期末残高	376,429	462,109

(注)計算の過程で千円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

業務活動によるキャッシュ・フロー:

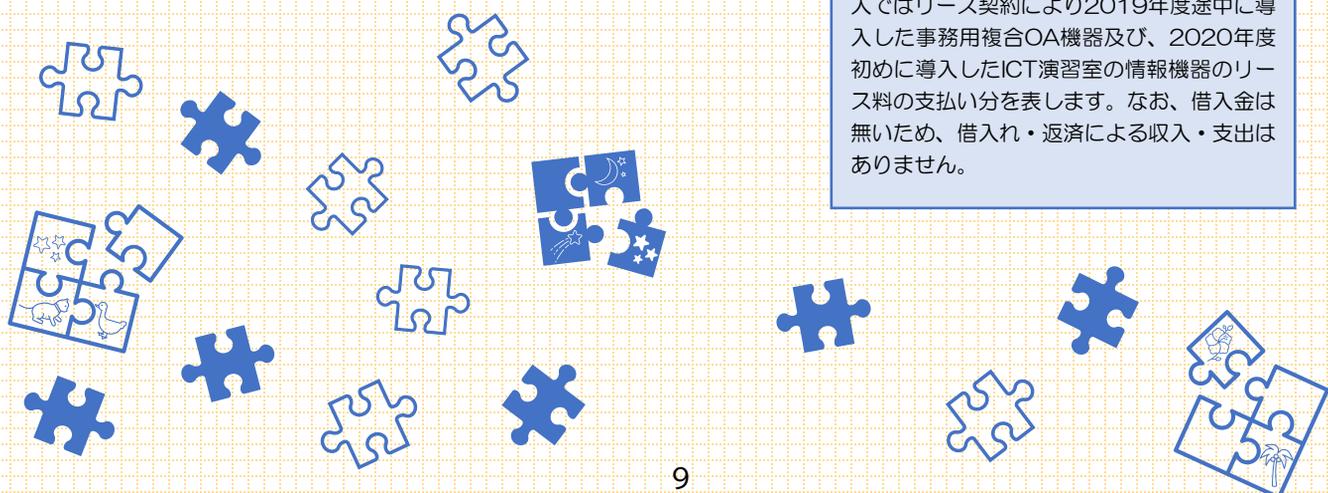
各年度の期間中における、教育・研究等の業務の実施に係る資金の収入及び支出を表します。

投資活動によるキャッシュ・フロー:

固定資産の取得に伴う支出、資産運用に伴う定期預金や有価証券の満期による収入と預け替えによる支出を表します。安全性を考慮しつつ、より有利な利息条件の資産運用を行っており、2020年度は「有価証券の売却償還による収入」及び「定期預金の預入による支出」が増加しましたが、2021年度は定期預金により満期時の更新を行っています。

財務活動によるキャッシュ・フロー:

会計基準においては、借入れによる収入や借入金の返済による支出、金銭出資の受入れによる資金の収入等を表示する区分です。当法人ではリース契約により2019年度途中に導入した事務用複合OA機器及び、2020年度初めに導入したICT演習室の情報機器のリース料の支払い分を表します。なお、借入金は無いため、借入れ・返済による収入・支出はありません。



4. 行政サービス実施コスト計算書

経年比較

行政サービス実施コスト計算書は、公立大学法人の運営に要するコストのうち、住民等※が最終的に税金により負担するコストを計算するものです。損益計算書では公立大学法人の裁量や経営努力が反映された運営状況が表されますが、行政サービス実施コスト計算書では損益計算以外で生じるコストも含めて計算します。

※「住民等」の定義には設立団体(上田市)の住民のみならず、他の地方公共団体や国民も含まれます。

(単位:千円)

	2020年度	2021年度
I 業務費用	270,568	290,155
(1) 損益計算書上の費用	1,476,125	1,482,708
業務費	1,357,672	1,364,608
一般管理費	118,452	118,100
(2) (控除)自己収入等	△ 1,205,556	△ 1,192,553
授業料収益	△ 898,591	△ 861,860
入学金収益	△ 156,510	△ 158,202
検定料収益	△ 31,547	△ 30,228
受託研究収益	△ 43,846	△ 54,343
共同研究収益	—	△ 10,990
受託事業等収益	△ 4,972	△ 5,823
寄附金収益	△ 10,053	△ 13,454
資産見返運営費交付金等戻入	△ 15,791	△ 17,559
資産見返寄附金戻入	△ 26,482	△ 24,454
財務収益	△ 4	△ 4
雑益	△ 17,757	△ 15,633
II 損益外減価償却相当額	43,732	48,773
III 損益外減損損失相当額	—	—
IV 損益外利息費用相当額	—	—
V 損益外除売却差額相当額	—	—
VI 引当外賞与増加見積額	3,427	447
VII 引当外退職給付増加見積額	3,154	1,746
VIII 機会費用	3,813	5,198
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,503	1,253
地方公共団体出資の機会費用	2,309	3,944
IX 行政サービス実施コスト	324,696	346,321

(注)計算の過程で千円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

I 業務費用:

損益計算書上の費用から、住民等の負担を財源とする収益(税金により賄われる運営費交付金や国庫・地方公共団体補助金等の収益)を除く自己収入(学生納付金、受託研究、寄附金等)による収益額を控除し計算します。自己財源で賄いきれない費用を表します。

II 損益外減価償却相当額:

会計基準第87の定めにより、当法人が保有する償却資産のうち、その減価に対応する収益の獲得が予定されないものとして上田市に特定された資産に係る減価償却費を表します。なお、この減価償却費は損益計算書には表示されませんが、行政サービス実施コストとしてこの計算書で表します。

VI 引当外賞与増加見積額:

6月に支給する賞与は前年度12月~当年度5月の勤務実績により支給しますが、支給前年度の決算において前年度分(12月~3月分)の支給見積額を算出し、その前期決算時に見積もった額との差額を表示します。なお、本学では6月賞与は運営費交付金を財源としているため、貸借対照表に賞与引当金は計上していません。

VIII 機会費用:

「国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用」は国有財産である旧中央水産研究所上田庁舎の無償使用に伴うコスト見積額を表示しています。2021年度は当該財産を取得した8月分までの見積額を表示しています。

「地方公共団体出資の機会費用」は、上田市が出資した財産(土地、建物)の帳簿価額や国債の利率をもとに、当法人への出資に伴う上田市のコスト見積額を表示しています。2021年度は国債の利率が上昇したため見積額が増加しています。

VII 引当外退職給付増加見積額:

上田市からの出向職員に係る当該年度の退職給付費用の見積額として表示しています。なお、本学が雇用する教職員に係る退職給付費用は貸借対照表に退職給付引当金として計上しているため、ここには含みません。

Point 公立大学法人 会計制度の特徴

《 Point6 最終的に住民等が負担するコストとは? 》

損益計算書は公立大学法人の運営状況を明らかにするためのものであり、法人の裁量や経営努力を反映した結果を、費用と収益として表示し、その差額を利益又は損失として計算するものです。一方、行政サービス実施コスト計算書は、公立大学法人が地方公共団体により設立され公共的事業を担う観点から、納税者である住民等に対する説明責任を確保するため、住民等が負担するコストを計算するものです。住民等が負担するコストを上田市人口で除すと以下の通りとなります。

	2020年度	2021年度
各年度3月1日時点の上田市人口(単位:人)	155,423	154,293
上田市民一人あたりのコスト計算額(単位:円)	2,089	2,245

5. 決算報告書

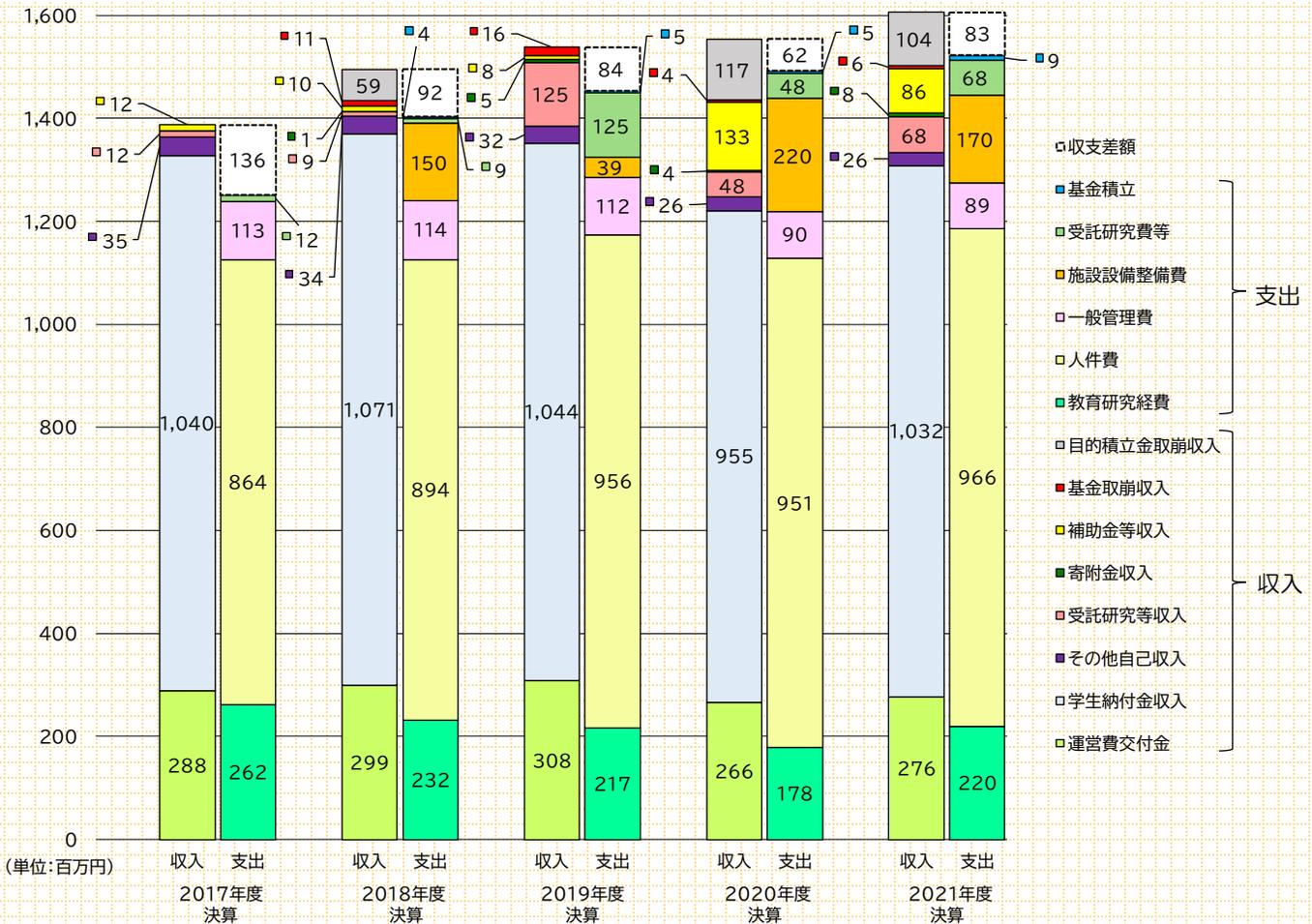
経年比較

決算報告書は財務諸表の添付書類であり、年度計画で定めた業務に係る予算に対する決算額を表します。予算と決算の差異については、各年度の決算報告書に注記し示しています。

(単位:千円)

	2020年度			2021年度			決算額の増減(2021年度-2020年度)	
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	増減額	説明
収入								
運営費交付金	266,945	266,945	0	276,553	276,553	0	9,608	
自己収入	962,730	981,823	19,093	1,041,214	1,058,460	17,246	76,637	
授業料等及び入学検定料収入	937,606	955,766	18,160	1,015,723	1,032,075	16,352	76,309	令和2年度減免事業の終了により授業料収入が増加しています。
雑収入	25,124	26,056	932	25,491	26,385	894	329	
受託研究等収入	50,301	48,616	△ 1,684	66,542	68,251	1,709	19,635	淡水生物学研究所等での受託研究・共同研究が増加しています。
寄附金収入	4,747	4,935	188	7,698	8,019	321	3,084	
補助金等収入	136,119	133,546	△ 2,572	85,603	86,571	968	△ 46,975	令和2年度減免事業の終了に伴い、上田市からの補助金が減少しています。
基金取崩収入	8,090	4,768	△ 3,321	6,521	6,037	△ 483	1,269	
目的積立金取崩収入	122,000	117,208	△ 4,791	165,499	104,999	△ 60,500	△ 12,209	2020年度は7号館改修等、2021年度は淡水生物学研究所取得等に充て、その差額により減少しています。
計	1,550,932	1,557,842	6,910	1,649,630	1,608,892	△ 40,737	51,050	
執行率		100.4%			97.5%			
支出								
業務費	1,278,091	1,220,692	△ 57,398	1,344,098	1,276,968	△ 67,129	56,276	
教育研究経費	210,854	178,772	△ 32,081	259,753	220,630	△ 39,122	41,858	学務システムのリリースに伴う経費等により増加しています。
人件費	965,608	951,135	△ 14,472	985,575	966,716	△ 18,858	15,581	淡水生物学研究所の開設等に伴い教員人件費が増加しています。
一般管理費	101,629	90,783	△ 10,845	98,770	89,621	△ 9,148	△ 1,162	
施設設備整備費	217,160	220,215	3,055	229,538	170,912	△ 58,625	△ 49,303	2020年度は7号館改修等、2021年度は淡水生物学研究所取得等の差額により減少しています。
受託研究費等	50,301	48,616	△ 1,684	66,542	68,251	1,709	19,635	淡水生物学研究所等での受託研究・共同研究が増加しています。
基金積立	5,380	5,652	272	9,452	9,623	171	3,971	
計	1,550,932	1,495,176	△ 55,755	1,649,630	1,525,755	△ 123,874	30,579	
執行率		96.4%			92.5%			

(注)計算の過程で千円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



≪Point7 損益計算書と決算報告書の違い≫

損益計算書と決算報告書は共に一事業年度の期間に係る会計情報を表しますが、作成の前提となる基準や考え方が異なります。そのため、主に以下の要因により二つの書類で違いが生じます。

- ① 損益計算書は企業会計をベースに発生主義により作成し、当該年度の業務に係る費用・収益の額により運営状況を表します。
- ② 決算報告書の収入・支出額は、現金主義によった上で期首期末の未収入金・未払金を加減算し、当該年度の業務に対応する予算の執行状況を表します。
- ③ 償却資産（固定資産）を購入した場合、決算報告書では支払額が支出に計上されますが、損益計算書では購入年度に全額を費用計上せず、減価償却計算により費用が期間配分されます。また、会計基準の規定により、償却資産取得時に計上した資産見返負債は期ごとに減価償却費と同額を収益科目である資産見返負債戻入に振替えるため、これにより減価償却費と均衡するように収益も期間配分されます。（P.7のPoint4参照）。
- ④ 損益計算書に表示される収益は、実現主義に基づき財源により収益認識の基準が異なります（下表「収益化の基準」、P.7のPoint4参照）。

■収益化の基準

区分	説明	採用する収入例(原則的な区分)
業務達成基準	業務とその財源の対応関係が明らかな収入について、当該業務の対価として受領時に債務計上した額に対して達成度合に応じた額を収益化する方法	特定プロジェクト等に対する運営費交付金
期間進行基準	業務の達成度合の客観的把握が困難な収入について、一定の期間の経過を業務の進行とみなして収益化する方法	運営費交付金、授業料収入
費用進行基準	業務に掛かった支出額に応じて収益化する方法	受託研究等収入、補助金収入、使途特定の寄附金
その他	上記以外に債務認識せず、入金時に収益化する方法	入学金収入、入学検定料収入、講座料収入、その他収入等

本学における2021年度の損益計算書と決算報告書の差異を例示すると以下が挙げられます。

■2021年度の差異の例

	損益計算書 (発生主義ベース)	決算報告書 (現金主義ベース)	主な差異理由
教育研究経費	教育経費+研究経費+ 教育研究支援経費 329,639千円	教育研究経費 220,630千円	決算報告書は2021年度分の教育研究経費として支払った額を表します。損益計算書では例えば減価償却費のように金銭支出を伴わないものや、授業料減免による奨学費等の2021年度に発生している費用も含むことにより差が生じています。
授業料	授業料収益 861,860千円	授業料収入 843,645千円 ※入学金・入学検定料は除く	決算報告書は2021年度分として受領した額を表します。損益計算書では受領した時点では収益にせず債務に計上し、期中に授業料を財源として取得した固定資産の購入額を資産見返負債に振替えて控除します。期末に残った債務を期間進行基準により収益化していることにより差が生じています。また、授業料減免の見合い額は収益に含まれます。
寄附金	寄附金収益 13,454千円	寄附金収入 8,019千円	決算報告書は使用の有無に関わらず2021年度に受け入れた現金寄附の額を表します。損益計算書では前年度以前に受け入れた寄附金の内、使途に沿って使用した額も費用進行基準により収益化していることや、現物寄附の評価額も含むため差が生じています。なお、期末に未使用の寄附金は債務として貸借対照表の負債科目に表示しています。

≪Point8 科学研究費補助金の会計処理について≫

科学研究費補助金は文部科学省の外郭団体である日本学術振興会が所管し、研究者個人に対して助成されます。ただし、助成を受ける研究者は研究機関に所属することが要件であり、所属機関で補助金を管理・経理することが求められています。

内訳として直接経費と間接経費がありますが、直接経費は研究者個人に対する補助であることから、公立大学法人の会計上は預り金として経理し、法人の収入・支出としては取り扱いません。そのため、損益計算書の費用・収益や決算報告書の収入・支出の額には含まれません。一方、間接経費は所属機関が負担する経費に対するものであることから、公立大学法人の収入として損益計算書及び決算報告書の記載額に含まれます。

6. 外部資金・未来創造基金等

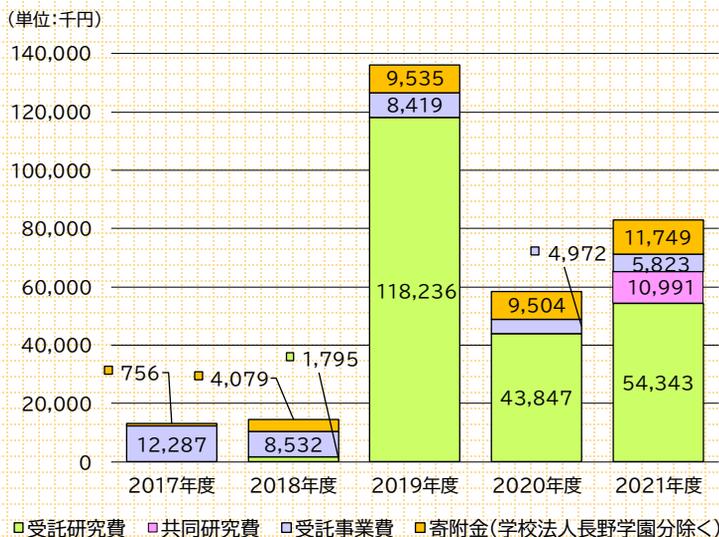
経年比較

安定的かつ発展的な大学運営のため、運営費交付金や学生納付金等の基盤的收入に加え受託研究費や受託事業費、寄附金、科学研究費補助金等の外部資金や競争的資金の獲得に努めています。

外部資金の獲得状況

	2020年度	2021年度
受託研究費	43,847	54,343
共同研究費	—	10,991
受託事業費	4,972	5,823
寄附金(現金寄附・運用益)	9,504	11,749
合計	58,323	82,906

※各費目は財務諸表の附属明細17~20に記載しています。
 ※受託研究費、共同研究費、受託事業費には間接経費を含みます。

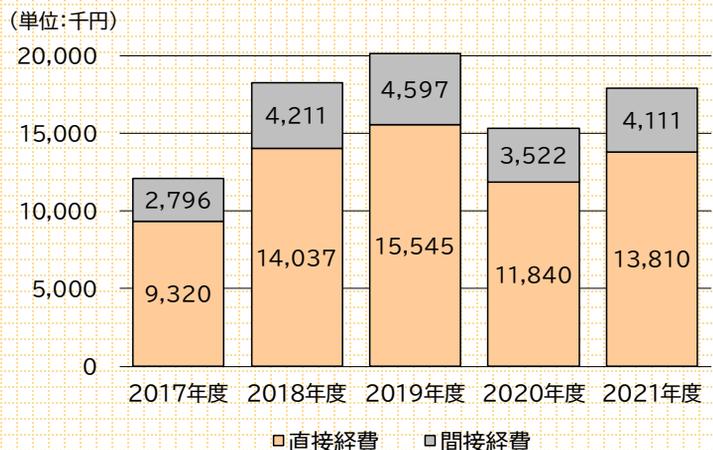


科学研究費補助金の獲得状況

	2020年度	2021年度
直接経費	11,840	13,810
間接経費	3,522	4,111
合計	15,362	17,921

	2020年度	2021年度
基盤研究(A)	—	1
基盤研究(B)	6	6
基盤研究(C)	17	15
挑戦的研究	—	1
若手研究	1	5
研究活動スタート支援	1	—
合計	25	28

※科学研究費補助金の制度については、P.12の**Point8**をご参照ください。

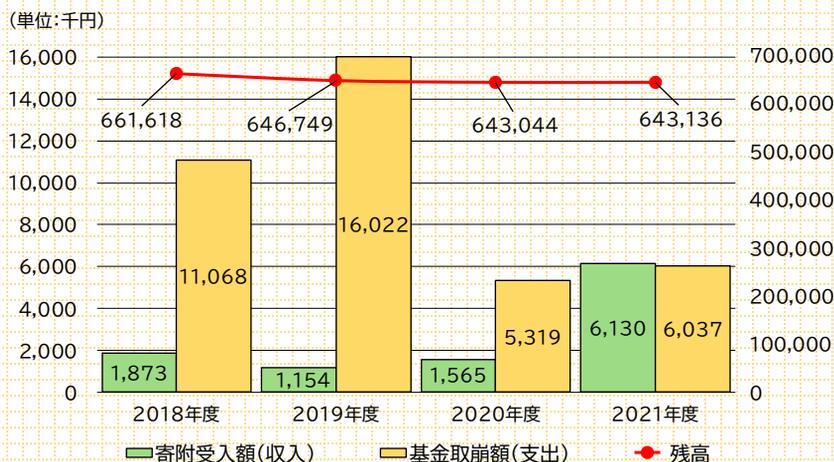


長野大学未来創造基金

●ご寄附の方法については裏表紙をご覧ください。

「長野大学未来創造基金」は学生支援、教育研究活動及び地域貢献活動等の推進を通して、地域の未来創造に資する人材の育成と地域に貢献する取組みを实践することを目的として、広く社会から寄附金を受け入れるために、長野大学が2018年度に創設したものです。

	2020年度	2021年度
寄附受入額(収入)	1,565	6,130
基金取崩額(支出)	5,319	6,037
残高	643,044	643,136



7. 財務指標一覧

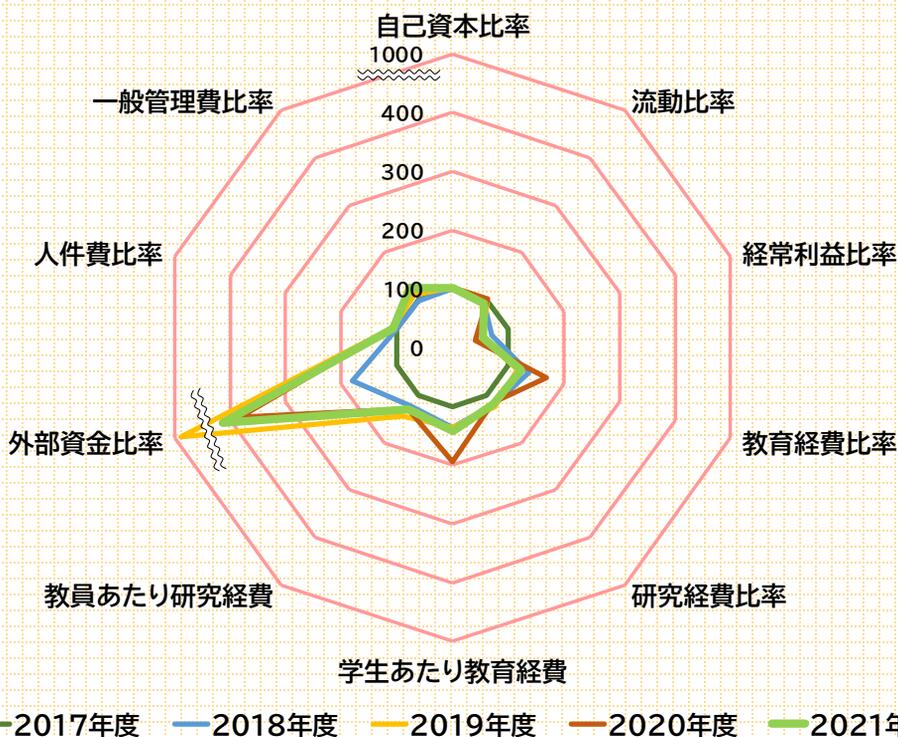
経年比較

大学改革支援・学位授与機構が示す国立大学法人の財務指標の計算方法等を参考に作成しています。

財務指標	算式	計算書類	指標の考え方	内容	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
自己資本比率	純資産÷(負債+純資産)	貸借対照表	△	負債・純資産の合計額に占める、返済義務のない資本である純資産の割合を表します。	27.9%	27.8%	28.5%	28.4%	28.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	貸借対照表	△	短期的な支払義務である流動負債に対する支払能力の割合を表します。	626.2%	573.4%	645.6%	644.9%	580.1%
経常利益比率	経常利益÷経常収益	損益計算書	△	経常収益に占める、経常利益の割合を表します。	9.7%	6.9%	5.2%	4.0%	5.3%
教育経費比率	教育経費÷業務費	損益計算書	△	大学の経常的な経費に占める、人件費を除いた教育活動に消費された教育経費の割合を表します。	11.4%	15.7%	13.4%	19.1%	13.9%
研究経費比率	研究経費÷業務費	損益計算書	△	大学の経常的な経費に占める、人件費を除いた研究活動で消費された研究経費の割合を表します。	2.4%	2.9%	3.0%	2.8%	2.9%
学生あたり教育経費	教育経費÷学生実員数	損益計算書	△	学生一人あたりにかけた教育経費を表します。	92千円	126千円	125千円	178千円	130千円
教員あたり研究経費	研究経費÷教員実員数	損益計算書	△	専任教員一人あたりにかけた研究経費を表します。	488千円	601千円	706千円	633千円	631千円
外部資金比率	(受託研究収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益	損益計算書	△	経常収益に占める、外部資金による収益(受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、寄附金収益)の割合を表します。	1.0%	1.7%	9.5%	3.8%	5.4%
人件費比率	人件費÷業務費	損益計算書	▼	人件費の法人の業務費に占める割合を表します。	76.3%	75.6%	70.2%	70.1%	70.8%
一般管理費比率	一般管理費÷業務費	損益計算書	▼	大学の経常的な経費に対する一般管理費の割合を表します。	11.6%	11.8%	10.2%	8.7%	8.7%

■「指標の考え方」は一般的な財務指標の評価の目安として右記の通り記載していますが、一概にはその良否を判断することができないため、個別の事情を考慮する必要があります。

△…高い値が望ましい
▼…低い値が望ましい



■第1期事業年度である2017年度決算時を基準値100とし、各比率を指数化した上で趨勢表示しています。レーダーチャートが外側に膨らむほど指標評価が高くなることを表します。



ご寄附のお願い ～長野大学未来創造基金～



長野大学は、教育・研究環境、学生支援等のより一層の充実を図るため、長野大学未来創造基金を創設しています。「地域の未来を創造できる人材」の育成に向け、大学院の設置をはじめとする大学改革を推進するとともに、上田地域の知の拠点として、地域の皆様から愛される魅力ある大学を目指して参りますので、皆さまからの温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■長野大学未来創造基金は次の事業に活用させていただきます。

- (1) 教育研究支援事業
- (2) 学生支援事業
- (3) 地域貢献事業
- (4) 国際交流支援事業
- (5) キャンパス環境等整備支援事業
- (6) 長野大学の事業全般の支援

■長野大学未来創造基金へのご寄附に対しては、法人税法及び所得税法による税制上の優遇措置を受けることができます。

■ご寄附のお申し込み方法については、本学のホームページをご覧ください。事務局（総務・企画グループ 経営・企画・財務担当）へお問い合わせください。

■ホームページURL「長野大学未来創造基金」
<https://www.nagano.ac.jp/outline/kikin/>



■ホームページURL「寄附のお申込み方法」
<https://www.nagano.ac.jp/outline/kikin/method/>



2021年11月から、長野大学未来創造基金へのご寄附にクレジットカード決済をご利用いただくことが可能となりました。



財務諸表等は本学のホームページで公表しています。

■ホームページURL「長野大学 法人情報の公表について」
<https://www.nagano.ac.jp/outline/naganogakuen/>



※お手持ちのスマートフォン等でQRコードを読み取るとURLが表示されます。
(ご利用の機種や端末によっては読み取れない場合があります。)



公立大学法人
長野大学
NAGANO UNIVERSITY



〒386-1298 長野県 上田市 下之郷 658-1

〔発行〕公立大学法人長野大学 総務・企画グループ 経営・企画・財務担当
〔TEL〕0268-39-0001(代) 〔FAX〕0268-39-0002
〔E-mail〕kikaku@nagano.ac.jp

〔発行日〕2022年9月6日

